

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年4月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 優治
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058(271)6622(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 増田 康裕
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058(271)6622(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 増田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (百万円)	33,162	34,587	69,051
経常利益 (百万円)	615	508	2,213
四半期(当期)純利益 (百万円)	131	225	933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131	336	918
純資産額 (百万円)	12,869	13,832	13,469
総資産額 (百万円)	38,075	40,893	36,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.70	18.33	75.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	33.8	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	124	1,654	266
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	838	832	1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	437	19	21
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,884	3,863	3,060

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.27	32.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において連結会社（当社および当社子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日～平成27年2月28日）における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費については、消費税増税の反動の長期化、円安による物価上昇などの影響により、厳しい選別基準を伴うものとなりました。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加人口の増加が継続して見られ堅調に推移している中、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、5年後へ向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の連結会社では、株式会社ヒマラヤにて7店舗を出店、3店舗を閉店いたしました。その結果、平成27年2月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ117店舗、株式会社ビーアンドディー32店舗となり合計149店舗、売場面積は262,672㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移いたしました。一方、秋の大型台風によりスポーツのプレー環境が損なわれたこと、気温の低下が遅れ、防寒ウェア、雑貨の動きが影響を受けたことなどにより、前年同期比102.9%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブが、前年の増税前の駆け込み需要の反動などからやや低調に推移しましたが、雑貨・ウェア類の品揃え強化が貢献した結果、前年同期比104.9%となりました。スキー・スノーボード用品は、降雪に恵まれたシーズンとなり、品揃えや価格のニーズへの的確な対応に注力した結果、前年同期比107.8%となりました。アウトドア用品は、トレッキングの新規参入層の拡大に服感があるものの、タウンユースでのニーズが堅調に推移した結果、前年同期比113.3%となりました。

連結売上総利益率は、季節性の高い商品について、きめ細やかな仕入、在庫管理を実施したことなどから、37.4%となり、前年同期に比べ1.1ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は売上高34,587百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益458百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益508百万円（前年同期比17.5%減）、四半期純利益225百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,750百万円増加いたしました。これは主に商品が2,813百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が308百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は40,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,164百万円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は18,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,633百万円増加いたしました。これは主に短期借入金300百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が4,047百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が163百万円減少した一方、長期借入金284百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は27,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,801百万円増加いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益225百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.8%（前連結会計年度末は36.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結事業年度末に比べ802百万円増加し、3,863百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,654百万円（前年同期は124百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加2,814百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益459百万円の計上および仕入債務の増加3,824百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は832百万円（前年同期は838百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出676百万円および敷金及び保証金の差入による支出129百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は19百万円（前年同期は437百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,100百万円により資金が増加した一方、短期借入金の減少300百万円、長期借入金の返済による支出1,690百万円および配当金の支払額123百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更ならびに新たに生じた課題はありませんが、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、今後もスポーツ小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「お客様第一主義」の企業理念に則りスポーツを愛する人々のニーズに応える品揃えやサービスの充実により同業他社との差別化を図り、出店周辺地域との連携をより密にした地域密着型の営業を展開することで、お客様ならびに地域からの信頼を勝ち取ると共に、収益基盤の強化に向けて中期事業計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが不可欠であり、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます（以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

2. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み等

（中期事業計画等による企業価値向上に向けた取組み）

連結会社の中長期の経営戦略の主眼は、国内のスポーツ用品販売業界において、売上高トップグループの地位を磐石なものにし、さらに事業基盤を強化することにあります。そのために、引き続き積極的出店による事業規模の拡大を図るとともに、お客様に支持いただけるよう出店地域の需要や要望に即した店舗を機動的に展開します。さらに専門知識を兼ね備えたスタッフの配置および継続的教育、商品構成の見直し、参加型イベントの定期的開催などを通じて、より専門性が高く、お客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。これらを含めて、既存店の活性化、採算性の低い店舗の改善、在庫効率の向上、売上総利益率の改善を行い、一方で広告宣伝費、物流費や労務費などの効率的な使い方による経費抑制によって、収益力の向上とキャッシュ・フローの増加を図ります。それとともに、組織体制の見直しや社員教育の充実による人材育成により体質強化、経営基盤の確立を目指してまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスは社会との信頼関係構築の基本であり、その確立を最も重要な経営課題の一つと考えております。そのために内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

以上の中期事業計画を基にした取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	12,320,787	12,320,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減 額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		12,320,787		2,544		3,998

(6) 【大株主の状況】

平成27年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コモリホールディングス	岐阜県岐阜市福光西 2 丁目11番11号	3,128	25.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 3 番 1 号	2,466	20.01
小森裕作	岐阜県岐阜市	365	2.96
小森温子	岐阜県岐阜市	350	2.84
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOU RG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 -11- 1)	340	2.75
ヒマラヤ従業員持株会	岐阜県岐阜市江添 1 丁目 1 - 1	323	2.62
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 丁目98	146	1.18
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目26番地	145	1.18
木島あすか	東京都中央区	143	1.16
小森一輝	岐阜県岐阜市	143	1.16
小田加奈代	C H E S H I R E , U K	143	1.16
計	-	7,695	62.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,316,600	123,166	-
単元未満株式	普通株式 4,087	-	-
発行済株式総数	12,320,787	-	-
総株主の議決権	-	123,166	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添 1 - 1 - 1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060	3,863
売掛金	1,129	1,071
商品	16,220	19,034
貯蔵品	12	13
繰延税金資産	263	247
その他	1,226	1,434
流動資産合計	21,913	25,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,473	5,579
土地	1,476	1,476
建設仮勘定	0	5
その他(純額)	720	917
有形固定資産合計	7,670	7,979
無形固定資産		
のれん	153	115
ソフトウェア	196	258
その他	62	50
無形固定資産合計	412	424
投資その他の資産		
投資有価証券	564	670
長期貸付金	1,036	987
差入保証金	4,007	4,076
繰延税金資産	661	545
退職給付に係る資産	-	95
その他	488	476
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	6,732	6,826
固定資産合計	14,815	15,229
資産合計	36,729	40,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,516	12,563
短期借入金	800	500
1年内返済予定の長期借入金	3,171	3,296
リース債務	5	-
未払法人税等	349	253
賞与引当金	501	508
ポイント引当金	116	-
店舗閉鎖損失引当金	15	-
資産除去債務	5	19
その他	1,676	1,649
流動負債合計	15,157	18,790
固定負債		
長期借入金	6,274	6,559
繰延税金負債	8	10
役員退職慰労引当金	335	333
退職給付に係る負債	273	109
資産除去債務	1,053	1,096
その他	157	160
固定負債合計	8,102	8,270
負債合計	23,260	27,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	6,888	7,140
自己株式	0	0
株主資本合計	13,436	13,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	193
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	63	49
その他の包括利益累計額合計	32	143
純資産合計	13,469	13,832
負債純資産合計	36,729	40,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	33,162	34,587
売上原価	21,110	21,647
売上総利益	12,051	12,939
販売費及び一般管理費	1 11,490	1 12,480
営業利益	561	458
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	4	3
受取賃貸料	162	172
その他	75	48
営業外収益合計	252	233
営業外費用		
支払利息	31	24
不動産賃貸費用	148	158
その他	19	1
営業外費用合計	198	184
経常利益	615	508
特別損失		
減損損失	24	48
店舗閉鎖損失	12	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46	-
早期退職関連損失	2 102	-
特別損失合計	185	48
税金等調整前四半期純利益	430	459
法人税、住民税及び事業税	233	198
法人税等調整額	65	35
法人税等合計	298	233
少数株主損益調整前四半期純利益	131	225
四半期純利益	131	225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	97
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	0	110
四半期包括利益	131	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131	336
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430	459
減価償却費	448	473
減損損失	24	48
のれん償却額	38	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	44	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	116
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	46	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	0
受取利息及び受取配当金	14	12
支払利息	31	24
店舗閉鎖損失	12	-
早期退職関連損失	102	-
売上債権の増減額(は増加)	175	44
たな卸資産の増減額(は増加)	1,607	2,814
仕入債務の増減額(は減少)	1,742	3,824
未払消費税等の増減額(は減少)	179	485
その他	221	497
小計	933	1,966
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	31	23
早期退職関連費用の支払額	102	-
法人税等の支払額	680	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	753	676
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	214	129
敷金及び保証金の回収による収入	114	54
その他	14	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	838	832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	300
長期借入れによる収入	2,500	2,100
長期借入金の返済による支出	1,729	1,690
社債の償還による支出	15	-
配当金の支払額	110	123
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276	802
現金及び現金同等物の期首残高	4,160	3,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,884	3,863

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円および繰延税金資産が82百万円それぞれ減少するとともに、退職給付に係る資産が73百万円および利益剰余金が149百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
給料手当	3,225	3,454
賞与引当金繰入額	463	500
退職給付費用	104	89
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
賃借料	3,006	3,089

2. 早期退職関連損失は、子会社である株式会社ピーアンドディーにおいて発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
割増退職金	85百万円	- 百万円
再就職支援金	16	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	3,884百万円	3,863百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,884	3,863

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	110	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)
当社グループは一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)
当社グループは一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末における当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	10円70銭	18円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	131	225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	131	225
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,320	12,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成27年3月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 123百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成27年5月15日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

株式会社ヒマラヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。